第45回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

（2017年４月１日から2018年３月31日まで）

株式会社メイテック

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.meitec.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1．連結の範囲に関する事項

⑴連結子会社の数 7社

⑵連結子会社の名称

株式会社メイテックフィルダーズ
株式会社メイテックキャスト
株式会社メイテックEX
株式会社メイテックネクスト
株式会社メイテックビジネスサービス
明達科（上海）科技有限公司
明達科（上海）人才服務有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、株式会社all engineer.jpは、2017年４月１日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

また、2017年９月11日に、特例子会社として株式会社メイテックビジネスサービスを設立したため、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。

⑶主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
明達科(上海)科技有限公司	12月31日	＊
明達科(上海)人才服務有限公司	12月31日	＊

＊：連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3．会計方針に関する事項

⑴　重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

⑵　重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

（ただし、一部の建物及び2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに在外子会社については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	４～50年
工具、器具及び備品	２～20年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

⑶　重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における業績を勘案した支給見込額に基づき計上しております。

③賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④関係会社整理損失引当金

関係会社の清算に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

⑷　退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑸　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円

貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

⑹ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の年数にわたり均等償却を行っております。

⑺ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用益」と「固定資産売却益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「投資事業組合運用益」は50千円、「固定資産売却益」は462千円であります。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「還付加算金」(当連結会計年度85千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」と「貸倒損失」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は1,521千円、「貸倒損失」は250千円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1．控除されている有形固定資産の減価償却累計額　8,440,057千円

2．土地再評価

「土地の再評価に関する法律」（1998年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（1999年３月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日…2000年３月31日

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△696,487千円

3．貸出コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行４行及び取引生保１社と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	3,000,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	3,000,000千円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1．当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式…… 30,000,000株

2．配当に関する事項

⑴ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年6月22日定時株主総会	普通株式	2,375,362	83.50	2017年3月31日	2017年6月23日
2017年11月7日取締役会	普通株式	2,119,283	74.50	2017年9月30日	2017年11月30日

⑵ 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月21日定時株主総会	普通株式	2,889,021	利益剰余金	102.50	2018年3月31日	2018年6月22日

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、所要資金を自己資金によってまかなっておりますので、特段の資金調達を行っておりません。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信調査等を含めた営業管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、発行会社の財政状態等を定期的に把握しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

2018年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注）２参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
⑴ 現金及び預金	41,753,458	41,753,458	－
⑵ 受取手形及び売掛金	13,816,467	13,816,467	－
⑶ 未払法人税等	(2,255,797)	(2,255,797)	－
⑷ 未払消費税等	(1,421,523)	(1,421,523)	－

注　負債に計上されているものについては、（）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法

上記記載の勘定科目については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

２．投資有価証券は非上場株式であります。非上場株式（連結貸借対照表計上額47,721千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　1,424円01銭

２．１株当たり当期純利益　286円64銭

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．資産の評価基準及び評価方法

⑴ 有価証券

①子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、実質価額が期末直前の貸借対照表価額と比較して著しく下落している銘柄については、回復可能性の判定を行った上で、評価減を実施しております。

②その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

⑵ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

⑴ 有形固定資産

定率法を採用しております。

（ただし、一部の建物及び2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	４～50年
工具、器具及び備品	２～20年

⑵ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

⑶ 長期前払費用

定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

⑴ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑵ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における業績を勘案した支給見込額に基づき計上しております。

⑶ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑷ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

⑸ 関係会社整理損失引当金

関係会社の清算に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

⑴ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

⑵ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表に関する注記）

1．控除されている有形固定資産の減価償却累計額　8,418,757千円

2．土地再評価

「土地の再評価に関する法律」（1998年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（1999年３月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日…2000年３月31日

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△696,487千円

3．貸出コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行４行及び取引生保１社と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	3,000,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	3,000,000千円

4．関係会社に対する金銭債権・債務

金銭債権	短期	121,403 千円
金銭債務	短期	30,738 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高	73,794 千円
その他の営業費用	172,837 千円

営業外取引による取引高

受取配当金	732,720 千円
受取賃貸料	18,147 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,814,423 株

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	1,738,183千円
賞与引当金に係る法定福利費	249,509千円
退職給付引当金	3,885,369千円
未払事業税	107,818千円
投資有価証券評価損	3,068千円
関係会社株式及び出資金評価損	361,592千円
減損損失	454千円
土地再評価差額金	336,740千円
その他	148,782千円
繰延税金資産小計	6,831,519千円
評価性引当額	△732,337千円
繰延税金資産合計	6,099,181千円

（注）　当事業年度における繰延税金資産の合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	2,193,498千円
固定資産－繰延税金資産	3,905,683千円

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額	1,292円67銭
２．１株当たり当期純利益	263円00銭